

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	環境安全内部監査及び査察（化学）
概要	<p>環境安全内部監査</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業場長が環境安全レベル向上と充実を図るため、自事業場の環境安全活動を自己点検するもの。同社全工場で毎年1回以上実施。 製造部課の方針、計画に対し、実施と運営が確実に行われるか、確認される。チェックリストと継続的指標を用いて実施。 <p>安全査察</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営トップが事業場長の環境安全に関する管理状況及び実施結果の成果を査察するもの。同社全工場を対象に毎年1回実施。 内部監査結果をベースに、事業場長の方針、計画、管理の妥当性と浸透力を査察するとともに、継続的指標の向上度合いが査察。 <p>※継続的指標：経年的な比較を可能とするため導入。環境関係(廃棄物、有害大気、PRTR、排水の排出量等)、安全関係、労働環境衛生関係からなる。</p> <p>※これに準じた内部監査及び査察を生産活動をしている国内外関係会社(36社42工場)でも2年に1回実施。</p>

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	【環境査察】の実施（石油精製・卸売業）
概要	製油所については安全環境部担当役員を班長とする査察班により年1回、環境査察を実施。査察は現場視察、資料調査、聞き取り調査により環境管理の状況を確認。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	コンプライアンスチェックの実施（石油精製・卸売業）
概要	年に1回全社的に関係法令に関する詳細なコンプライアンスチェックを実施。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	社長査察の実施（石油精製・卸売業）
概要	ISO14001による内部・外部監査を実施とともに、社長査察を実施。

分野 取組名 (業種) 概要	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
	環境防災監査と第三者審査の実施（鉄鋼業）
	製鉄所の環境マネジメントシステムが適正なことを製鉄所ごとに本社環境部主催の環境防災監査や第三者の審査会社による登録審査で確認。

分野 取組名 (業種) 概要	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
	本社監査部による環境監査（鉄鋼業）

本社監査部に環境専門の担当者を配置し、グループ会社を含めて環境監査を実施。
 主な監査の観点 ①環境管理体制
 ②環境保全状況
 ③行政報告・届出状況
 ④廃棄物管理状況

分野 取組名 (業種) 概要	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・経営層）
	社長をトップとしたグループ一体の環境推進体制の運営（電機）

本社の社長をトップに「環境委員会」（本社）と「グループ環境会議」（グループ）が環境行動計画を実践。この2つの組織を利用した組織全体への明確なトップダウン方式の推進体制を取ることにより、グループ連結環境経営を推進。また年に1回本社の経営トップが議長を務めるグループ経営会議を開催することにより、各方針や計画を各グループで整合・共有化し、海外を含めたグループ一体の環境マネジメントシステムを展開。

分野 取組名 (業種) 概要	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・経営層）
	環境リスクマネジメント取組強化（電機）

本社や各事業所の環境・法務・総務・事業部門の委員からなる「環境リスクマネジメント委員会」を設置。2005年度は幹部への環境リスク講習会、環境リスク情報の一元化、専門対策本部の設置、現状調査等の具体的な活動を行う。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・経営層）	
取組名 (業種)	全社的リスク管理体制の構築（ゴム製品製造）	
概要	<p>各部門が抱えるリスクを的確に把握し、適正にコントロールできるよう、①リスクの予防・回避、②発生時の損失軽減、③事業継続計画をビジネスプロセスごとに実行していくリスク管理体制の構築を進める。</p> <p>リスク管理体制</p>	

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・経営層）	
取組名 (業種)	環境経営委員会による取組（鉄鋼業）	
概要	<p>環境担当副社長を委員長とする委員会を組織し、年2回製鉄所の環境保全活動をレビューして必要な改善方針を審議。この中で、他事業者の事例等を参考に当社のリスクについて審議。</p>	

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）	
取組名 (業種)	全グループ工場に対する現地環境監査の実施と連絡体制の整備（製紙業）	
概要	<p>同社の工場を含む連結全グループの製造加工系工場 215箇所(一部非連結も含む)について、毎年環境管理状況の調査書を本社に提出させ、さらに2年に1回のスパンで本社から工場現地に監査員が赴いて、環境保全状況を監査指導。監査の内容は主として法規制の遵守および管理の実務であるが、合わせて工場の幹部および担当者へのコンプライアンスと環境意識向上のための指導を行う。また環境監査を通じて ISO14001 認証を取得していない工場においても、認証取得工場並みの実力を培っていくのが監査の第二の目的。</p> <p>監査後のフォローについて。—監査結果報告書は被監査工場長および当該社長宛に送信し、期日までに対応計画書の提出をさせる。また対策完了時には完了報告書を提出させる。 —半年毎に環境監査委員会に監査結果を報告審議。審議結果は執行役員会議に報告。</p>	

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	本社および全グループ会社工場との連絡網の確立（製紙業）
概要	<p>全グループ会社に対して本社から重要な情報などを伝達するシステムを構築。連絡内容としては本社からの注意指示事項、グループ全体の取り決め事項、法規制動向、他工場の環境苦情やトラブル情報とその水平展開、その他の環境情報など。この連絡システムを通じてグループの連携を強化。</p> <p>なお連絡網は人事異動、組織変更などに対応するため定期的に見直す。</p>

分野 取組名 (業種)	<p>②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）</p> <p>環境監査とエコ診断を組み合わせた環境マネジメントの実施(輸送機械)</p>
概要	ISOの監査基準に従い、定期的な内部・外部監査により、環境マネジメントシステムの運用状況を確認。内部監査では400項目を点検する自己監査とともに、事業所がお互いをチェックする「相互監査」によって多重的な監査体制を整える。その他、監査によって抽出された新たな課題や優秀事例の拡大展開を図るために自社独自の「エコ診断」を実施し、事例を社内のインターネットにて公開し、活動のレベルアップを図る。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	コールド・アイ・レビューシステム(客観的な検証システム)の導入（建設）
概要	プロジェクト進行に直接かかわらない管理部門が、第三者的な冷めた目で事前リスクを洗い出し、その結果と対応をプロジェクト部隊に指導・助言。また、チェック結果は経営陣に報告され、必要な指示が出される。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	緊急時企業存続マネジメント（食品）
概要	災害時リスクにおける事業継続管理の強化を目的に、2006年度より「危機管理委員会」の下部組織として「災害分科会」、グループ各社ごとに「BCP委員会」を設置する予定。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	環境マネジメントネットワークシステム（鉄鋼業）
概要	インターネット上に情報システムを構築。意思決定事項や環境関連情報の配信、リスク・トラブルの伝達とその解決方法の支援など、グループ全体の環境マネジメントレベルの向上に活用。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	グループ会社環境連絡会（鉄鋼業）
概要	グループ企業環境担当者との環境関連の情報交流を図るため、年2回定期開催。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	CSR会議（鉄鋼業）
概要	社長を議長とするCSR会議を設置し、その中に当社として重点的に取り組むべき分野毎に12の委員会・部会を設ける。環境分野については「地球環境委員会」があり、当社の環境経営の方針策定や重要実施事項について審議を行う。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・経営層）
取組名 (業種)	環境行動計画（石油精製業）
概要	環境行動計画という環境保全活動の目標を毎年策定。 部門毎に活動に取組、半年毎に各部門より活動結果報告を受ける。 その報告を一括して取り纏め、環境保全委員会でフォローし、年間の結果をマネジメントに報告。